Johnson & Johnson
FAMILY OF COMPANIES IN JAPAN

ジョンソン・エンド・ジョンソン

社会貢献レポート2015

Johnson & Johnson
FAMILY OF COMPANIES IN JAPAN

ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会
Johnson & Johnson Contributions Committee

ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会は、「ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社」、
「ヤンセンファーマ株式会社」の有志メンバーで運営されています

〒101-0065　東京都千代田区西神田３丁目５番２号
TEL：03-4411-6720　FAX：03-4411-6794
http://www.jnj.co.jp

本レポートの中の写真を他の用途で使用することはご遠慮ください。
また、本レポートの内容をご利用になりたい場合は、上記連絡先まで
ご相談ください。

©JJCC 2016

いつの時代も変わらない信念を胸に刻んで。

ジョンソン・エンド・ジョンソンの三代目社長、
ロバート・ウッド・ジョンソンJr.によって1943年に起草された「我が信条（Our Credo）」。
英語による原文は、たった1枚の文書ですが、
以来、それは世界中に広がるジョンソン・エンド・ジョンソンのすべての企業活動の拠り所となってきました。
そして、「我が信条（Our Credo）」に記された第三の責任「地域社会に対する責任」を果たすため、
ジョンソン・エンド・ジョンソンでは、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。
社会的責任という概念は、企業にとっていまや常識となっていますが、
ジョンソン・エンド・ジョンソンでは70年以上も前から、
それを変わらぬ行動規範として胸に刻み、これからも地域社会と共に歩んでいきたいと考えています。

我が信条

我々の第一の責任は、我々の製品およびサービスを使用してくれる医師、看護師、患者、そして母親、父親をはじめとする、すべての顧客に対するものであると確信する。顧客一人一人のニーズに応えるにあたり、我々の行なうすべての活動は質的に高い水準のものでなければならない。適正な価格を維持するため、我々は常に製品原価を引き下げる努力をしなければならない。顧客からの注文には、迅速、かつ正確に応えなければならない。我々の取引先には、適正な利益をあげる機会を提供しなければならない。

我々の第二の責任は全社員 ――世界中で共に働く男性も女性も―― に対するものである。社員一人一人は個人として尊重され、その尊厳と価値が認められなければならない。社員は安心して仕事に従事できなければならない。待遇は公正かつ適切でなければならず、働く環境は清潔で、整理整頓され、かつ安全でなければならない。社員が家族に対する責任を十分果たすことができるよう、配慮しなければならない。社員の提案、苦情が自由にできる環境でなければならない。能力ある人々には、雇用、能力開発および昇進の機会が平等に与えられなければならない。我々は有能な管理者を任命しなければならない。そして、その行動は公正、かつ道義にかなったものでなければならない。

我々の第三の責任は、我々が生活し、働いている地域社会、更には全世界の共同社会に対するものである。我々は良き市民として、有益な社会事業および福祉に貢献し、適切な租税を負担しなければならない。我々は社会の発展、健康の増進、教育の改善に寄与する活動に参画しなければならない。我々が使用する施設を常に良好な状態に保ち、環境と資源の保護に努めなければならない。

我々の第四の、そして最後の責任は、会社の株主に対するものである。事業は健全な利益を生まなければならない。我々は新しい考えを試みなければならない。研究開発は継続され、革新的な企画は開発され、失敗は償わなければならない。新しい設備を購入し、新しい施設を整備し、新しい製品を市場に導入しなければならない。逆境の時に備えて蓄積を行なわなければならない。これらすべての原則が実行されてはじめて、株主は正当な報酬を享受することができるものと確信する。

Johnson & Johnson

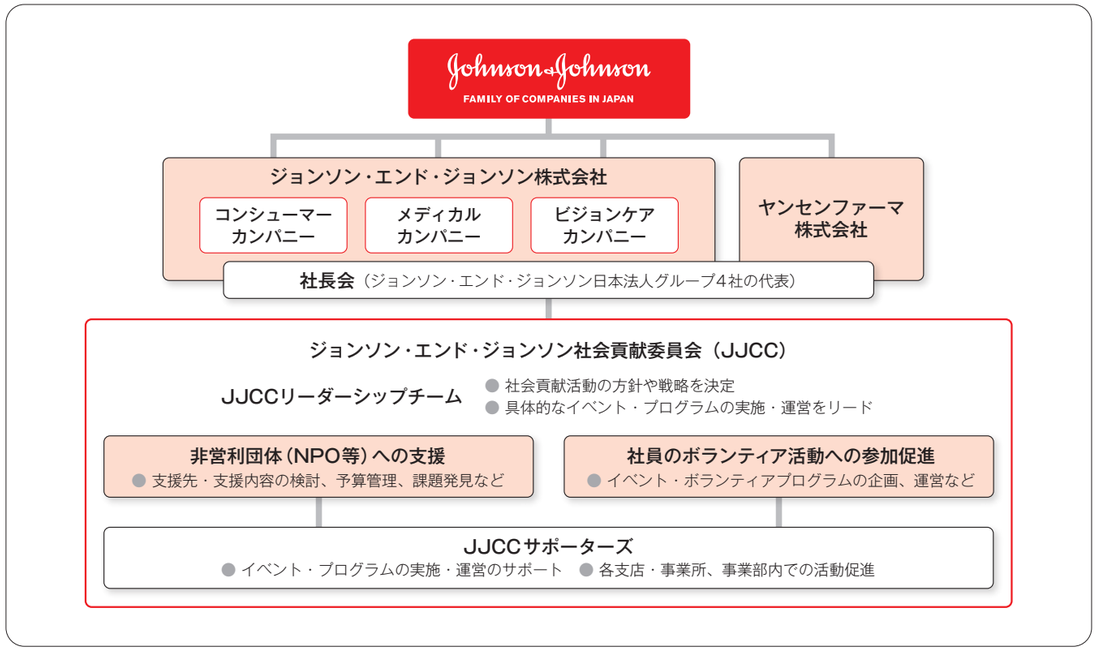
「我が信条（Our Credo）」に記された「第三の責任」には、いまへとつながる社会貢献への想いが込められています。

世界最大のヘルスケアカンパニーとして負うべき責任

ジョンソン・エンド・ジョンソンは、日用品から高度な医療機器まで幅広く製品やサービスを提供し、毎日世界中で10億人以上の方々にご利用いただいています。
世界中の人々の健康に非常に大きな責任を負っているジョンソン・エンド・ジョンソンは、「我が信条（Our Credo）」の理念にもとづき、ビジネスを実践し、社会貢献を通じて地域社会に対する責任を果たせるよう努めています。

地域社会に対する責任を果たすために「いま」できること

日本のジョンソン・エンド・ジョンソングループでは、「我が信条（Our Credo）」の第三の責任「地域社会に対する責任」を果たすため、「ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会（以下、JJCC）」を結成しています。
JJCCは、グループ各社で参加の意志を示した社員ボランティアによって運営されています。そして、地域に密着したパートナーとの協働で、からだやこころ、社会の健康をテーマとしたさまざまな支援への取り組みを実践しています。



社会貢献レポート 2015
Contents

03 ジョンソン・エンド・ジョンソンの被災地復興支援 これまでの歩み、そして未来へ。
09 ジョンソン・エンド・ジョンソンの支援領域
10 助成プロジェクトのご紹介
13 座談会 団体と共に歩む支援
15 社員によるボランティア活動
17 各カンパニーの社会貢献活動
21 ヘルシー・ソサエティ賞
23 ワールドワイドに展開される社会貢献
25 グループ各社代表によるあいさつ

ジョンソン・エンド・ジョンソンの
被災地復興支援

これまでの歩み、そして未来へ。

2011年3月11日——
未曾有の大地震と大津波に見舞われ、
大きな被害を受けた東日本。
その後も月日は過ぎ、早や5年が経ちました。
その間、被災地で必要とされる支援活動に
積極的に取り組んできたジョンソン・エンド・ジョンソン。
これまで地域の方たちと共に歩んできた軌跡を通して、
時間の経過に伴い移り変わっていく被災地の状況を踏まえ、
未来への創造にむけた活動がいま動き始めました。

被災地の復興支援を経て未来を創造するための支援へ。

災害看護を学び伝え広める研修プログラムの支援へ

東日本大震災の直後、炊き出しや瓦礫の撤去からスタートした被災地への支援活動——。ジョンソン・エンド・ジョンソン（以下J&J）は「我が信条（Our Credo）」の理念のもと、資金面の支援活動と社員によるボランティア活動の両面からの取り組みを積極的に推進し、被災地の人たちに寄り添った活動を実施。
この活動を通じて、支援物資の供給や災害支援奉仕など復旧・復興に必要な活動に加え、被災地が未来に向かって歩んでいくために必要な取り組みがあることがわかりました。
ヘルスケアを核とするからこそできる取り組みにより、被災地の未来を創造するサポートの重要性を、あらためて知ることになったのです。
そうした中、J&Jは、米日カウンシル-ジャパンと在日米国大使館主導の官民パートナーシップ「TOMODACHIイニシアチブ」と協働し、東北大学で地域医療に携わる菅原準一教授の協力を仰ぎながら、“今後の復興支援に何が必要か”議論を重ねました。
それをもとに、看護学生の災害看護を含めた能力育成とリーダーシップの強化を図る、教育支援を構想。2015年から3年間にわたる「TOMODACHI J&J災害看護研修プログラム」の支援がスタートしたのです。
研修プログラムは事前セミナー、米国スタディツアー、ツアー終了後の報告会による3部で構成しています。
初年度となる2015年は、宮城県内から8名の看護学生に加え、メンターとして仙台医療センター附属仙台看護助産学校の教員も選出しました。
米国の災害看護を学び、震災体験などを伝えることで、看護師の役割をあらためて考えてもらうと共に、被災地の人たちに寄り添う“こころのケア”について互いに理解を深めていく——。
帰国後は、米国で得た学びや経験を日本国内で伝えていくことで、看護領域での復興支援、災害看護の普及とさらなる発展に貢献することをめざしています。

TOMODACHIイニシアチブ　http://tomodachi.org/ja/

TOMODACHIイニシアチブは、東日本大震災後の復興支援から生まれ、教育、文化交流、リーダーシップといったプログラムを通して、日米における次世代のリーダーの育成を目的としている公益財団法人 米日カウンシル-ジャパンと東京の米国大使館が主導する官民パートナーシップです。
日米関係の強化に深く関わり、互いの文化や国を理解し、より協調的で繁栄した安全な世界への貢献と、そうした世界での成功に必要な、世界中で通用する技能と国際的な視点を備えた日米の若いリーダーである“TOMODACHI世代”の育成をめざしています。

被災地から“災害看護”を発信
日本全国へ広げる活動を支援。

事前セミナー ▶ 米国スタディツアー ▶ 事後報告会

災害看護に関わる訪問先で看護学生が学び感じたこと

2015年8月10~24日の2週間、米国スタディツアーを実施。ニューヨークとワシントンD.C.にて、9.11同時多発テロやハリケーン・サンディーを通じて確立した災害対応について学ぶ他、看護師や専門家、災害被害者の遺族から体験談を伺うなど充実した内容の一部を、参加した学生の想いと共に紹介します。

8月11日：The Goldman Sachs Group, Inc. グラウンド・ゼロにほど近い会場で、同時多発テロの被災者が何を考え、どのように行動したかを知り、災害から何を学びどのように対策につなげて、新たな災害に準備していくかが大切になると実感しました。

8月12日：NYU Langone Medical Center ハリケーン・サンディーで対応した看護師から、①リーダーシップを発揮し患者の安全確保の優先順位を設定したこと②多職種の人たちと連携・協働しやすいように調整し、現場状況を把握して患者へ適切な支援をコーディネートする役割を果たしたこと――などを伺い、有事に看護師が果たす役割は重要で範囲が広いことを実感しました。

8月13日：Columbia University Faculty Hall 詩を使ったセラピーのロールプレイと、研究結果をもとにした子どもや女性のこころのケアについて話し合い、災害に関連するメンタルヘルスケアの大切さと安心できる場所の提供が必要であることを学びました。

8月14日：Robert Wood Johnson University Hospital 米国ではアセスメントをもとに、ナースプラクティショナーなど上級認定を受けた看護師は医師と同等に患者の入院中や退院後に必要な指示ができることを知り、看護師の責任能力と治療成績の向上を図り、“看護のスペシャリスト”になれば活動の幅はさらに広がっていくと確信しました。

8月17日：Children's National Health System “起こりうる災害よりも大きな規模を想定し準備しておけば、その災害は災害ではなくなる”との考え方を学習。たとえ小さなことでも前例から学んだことは次に活かして準備をし、よりよい災害対策が計画されることで、被害は小さくなると考えるようになりました。

8月18日：Johns Hopkins School of Nursing 災害時対応での「逆トリアージ※」の考え方を学び、実行するには看護の倫理が大切であり、退院させる患者の命と権利を考慮する必要があると認識しました。

8月19日：American Red Cross 災害時の避難所では被災者の状況について十分アセスメントを行い、個別性を意識して関わることで、被災者ができるだけ早く元の生活に戻れるようにサポートする大切さを学びました。

8月20日：Uniformed Services University Health Sciences Center Daniel Inouye School of Nursing 避難時に“個人として”“看護師として”必要となる物品を選択し話し合う実践演習。故ハワイ州上院議員ダニエル・イノウエ氏が看護師の地位や権利の向上に尽力、戦傷兵として帰還し右腕を失ったイノウエ氏を励まし支えた看護師の話などを拝聴。もっと多くを学び、患者のために率先して活動できる看護師をめざし努力することを決意しました。

8月21日：Children's National Hearth System 米国滞在の最終日には自然災害が発生した際、連邦政府等の対策に加え、地域の特性に合わせたコミュニティでの対策を準備しておくことで、より行き届いた迅速な対応ができることを学びました。

※退院可能な患者を軽症・慢性患者対応の病院へ紹介転院させること。

米国スタディツアー参加者

看護学生（8名）
岩渕 阿椰茄さん、小野寺 奈央さん、佐藤 美輝子さん、菅原 麻里菜さん、藤沢 爽風さん、 星 いくみさん、三浦 万里さん、宮川 菜津美さん

コーディネーター
菅原 準一さん （東北大学東北メディカル・メガバンク機構、地域医療支援部門副部門長教授）

メンター
小松 恵さん （独立行政法人国立病院機構仙台医療センター附属仙台看護助産学校教員）

米国ツアーコーディネーター
Mr. John Walsh, Ms. Krista D. Cato,
Ms. Sarah Birch (Children's National Health System)

事前セミナー ▶ 米国スタディツアー ▶ 事後報告会

プログラムの締めくくりとなる事後報告会は、仙台・東京・高知で順次開催。米国スタディツアーで得た学びや経験を振り返ると共に、それを今後どのように活かしていくか、講演やパネルディスカッション、ワークショップなどを通じて検討しました。

2015年9月開催の仙台報告会は、看護学生8名がスタディツアーで得た学びや経験、想いを伝えました。J&J東京本社で開かれた東京報告会は、「米国における災害看護を学ぶ」をテーマに、看護学生やメンターの小松恵先生がプレゼンテーションを行い、東北大学災害科学国際研究所災害医療国際協力学江川新一教授は「災害保険医療の現状と展望」と題した特別講演を実施。その中で、2015年3月に仙台防災枠組が改訂され、単語として「health（健康）」が34箇所で使われたこと、“災害が起こると健康は重大な被害を受ける”と明言し、災害医療におけるメンタルヘルスが言及された点を指摘しています。さらに、こうした枠組の確立は世界や日本にとって“なぜ我々が防災に取り組むのか”という根拠として大きなバックボーンになると伝えています。

11月に高知で実施した報告会では、災害看護の分野を専門に学ぶ高知県立大学の看護学生とのワークショップを通じて災害への備えについて学び、看護学生が災害時に果たす役割の可能性を議論、またこの報告会をきっかけに宮城と高知の学生間で学びに関しての情報交換が始まりました。

かけがえのない経験が今後さらなる成長を育む

米国スタディツアーでは、米国の災害看護について学びや経験を得たこともさることながら、それ以外の収穫もありました。看護学生たちはツアー中の2週間、看護職をめざす学生であることや震災体験の共通点を通じて自分の考えや想いを語り合い、理解し刺激し合える関係を築いてきました。

また、看護学生たちの様子を傍で見てきたメンターの小松先生は、このプログラムが学生にとって有意義であったことを語っています。「語学力や知識の不足で言いたいことや聞きたいことが伝えられず、もどかしさや悔しさ、恥ずかしさを痛感したことがとても大事。災害看護をもっと学びたい――その想いに必ずつながっていきます」。こうした体験は、看護学生たちにとってかけがえのないものになり、未来へ向かうための原動力になることでしょう。

人材の成長に重点を置く2年目の研修プログラム

2年目となる2016年の研修プログラムは、初年度の経験を活かし、地域への還元につながるプログラムへと発展していきます。

米国のコミュニティの復興、災害医療における学びを東北および東北以外の地域へ伝承し、次の災害に対する備えの一助とすること。さらに、いま自分たちが生活する地域社会で果たせる役割について考え、具体的なアクションを始めることで、看護領域でリーダーシップを発揮し、活躍する人材の成長を促していきます。

「TOMODACHI J&J災害看護研修プログラム」の詳細については、JJCCの公式サイト※をご覧ください。

※http://www.jjcc.gr.jp/

震災に遭った体験があるからこそ　今の想いを未来へつなげたい。

―災害研修に参加した2名の想いとは―

石巻赤十字看護専門学校
宮川 菜津美 さん
出身地：宮城県仙台市

独立行政法人 国立病院機構
仙台医療センター附属
仙台看護助産学校
三浦 万里 さん
出身地：宮城県仙台市

兄を支えたい――その想いが看護師の道に

「父と母は真っ先に、兄の人工呼吸器に必要な電源を求めて必死に探し回り、私は避難所となった母校の中学校で水を運んだり、トイレ掃除をしたり、食事を配ったり、おじいちゃんやおばあちゃんに寄り添ったりと、自分ができることをひたすらにしました」。現在、石巻赤十字看護専門学校2年生の宮川菜津美さんは、震災当時をこう振り返ります。幼少の頃から人工呼吸器を必要とするお兄さんを見て育ち、「兄を支えたい」との想いから看護師を志すようになりました。

中学校の卒業直後に震災を経験した宮川さんは高校卒業後、看護師をめざすために石巻赤十字看護専門学校へ入学。2年生になり実習などで毎日を忙しく過ごしていたある日、担任の先生から災害看護研修プログラムを紹介されたのです。「災害に取り組む赤十字看護師や国境なき医師団の姿に憧れていたので、迷うことなく応募しました」。

迷ったら自分からトライする、その気持ちを大事にしたい

その後、審査選考などを経て米国スタディツアーに参加することに。実際、米国で災害看護に関連する施設や人物を訪問していろいろな話を聴き、帰国後の報告活動を通じて、“とにかく迷ったら、トライする気持ちがとても大事”であると学んだ宮川さん。また、米国で起きた同時多発テロやハリケーン・サンディーなどの知識もほとんどなく、このツアーに参加したことをとても反省したと言います。「わからない、知りたいと感じた時は事前に調べて勉強しておかないと、受け身では知識が身につかないと痛感。これからは、常に自分から主体的に取り組むことを心がけていきます」。

J&J米国本社の訪問では、看護師の資格を持つ社員の話を聴き、キャリアの広がりを実感。また、国立看護学生協会の学生と出会い、学生自らが支部を運営し、リーダーとなる方法や看護に関する知識を深めていることを知り、とても刺激を受けました。

スタディツアーから戻った宮川さんは、自身が通う学校でも体験や学びを仲間に共有しました。森岡薫副学校長は「宮川さんは以前から何事にも前向きに取り組んでいましたが、自分の目標が明確になったようで、さらに積極的に授業や実習に励んでいる印象があります」と語っています。

プログラムを終え、宮川さんはこう語ります。「宮城県内の看護学生を選んでいただいたおかげで、今回貴重な経験ができました。この経験を東北に、社会に還元していきたい。そして看護についてきちんと勉強して、次に災害に遭った時は避難所で傷病の人たちをしっかりと看護したいと思っています」。

震災時も妊婦と乳児を守る姿に感銘を受けて

「ライフラインが途絶え、寒さに震えながら真っ暗な中で家族と身を寄せ合って眠ったことはいまでも鮮明に覚えています」と震災直後の様子を振り返る、当時高校生だった三浦万里さん。放映が再開したテレビから目に入ってきたのは、恐ろしく大きな津波や変わり果てた沿岸の町、避難所で不安や恐怖に打ちひしがれた人たちの姿でした。

そんなある日、テレビを見ていると震災当日に生まれた新しい命と、それを支えた助産師の活躍する姿を目にしたのです。「分娩時に医療器具が倒れないようにして、産婦と赤ちゃんの命を守った助産師の姿に強く胸を打たれました」。看護師として働くお母さんの影響もあり、以前から看護職に憧れていたものの、“助産師になりたい”と率直に思えたのはこの時でした。高校卒業後は、“科学的根拠をもとに知識を深めて、患者さんに寄り添う”という理念にひかれ、仙台医療センター附属仙台看護助産学校へ入学。当初は実習で出産現場に立ち会うと妊婦の必死な姿や張りつめた雰囲気に圧倒されるだけでしたが、いまではそうした現場にも慣れ、出産する妊婦の力になりたいと思えるようになったと言います。

そうした中、校内の掲示板に貼り出されていた災害看護研修プログラムの応募要項が目に留まり「米国に行って、先進的な災害看護について勉強できる機会は滅多にないこと。ぜひこのチャンスを掴みたい」と思い応募。加藤京子副学校長は希望する3年生に対し、実習への取り組み、就職活動や国家試験の勉強などで忙しい中、米国研修や報告活動等、参加者に求められる責任を全うする覚悟があるかを確認しました。それでも三浦さんの意思は揺らぐことなく、審査選考などを経て米国へ。

米国で得た学びや経験を多くの人たちに伝えたい

スタディツアーで最も印象に残っているのは、同時多発テロで子どもを失った遺族の言葉でした。「初めは知り合いの人たちが慰めに来てくれても放っておいてほしい、独りにしてほしいとの想いが強く、気持ちの整理がつかず独り自宅で閉じこもっていました。それがある時から同じ体験をした人たちと交流し、自分から意見を発するようになって気持ちがしだいに癒されていったのです。」それを聴いて、適切なタイミングで自分以外の人たちと想いを共有することが大切であると実感。研修プログラムを通じて災害への対策として事前に準備することの重要性も学んだと言います。「災害に遭った時にどう行動するかを事前に認識しておくことは、医療関係者だけでなく一般の人たちにも大事なことと強く感じました」。こうした想いが、報告会で発表したテーマ「事前準備の重要性」にもつながっています。

三浦さんは、このプログラムに応募していなかったら、“もっと学んで自分自身を高めなくては”と危機感を持つことはなかったと思い返します。「テロで被害を受けた遺族に会うことがなければ、“遠いところでの出来事”で終わっていましたが、実際に当事者の話を伺い状況を知ることで、“災害対応の根本には共通点があり、私にできることは何か”を考えるようになるなど、いままでにない視点が広がりました。この研修で学び、経験したことは災害対策への事前準備も含め、もっと多くの人たちにも伝えていく必要があります。すぐには見つからないけれど、その手段を考えて実践していきたいです」。

ジョンソン・エンド・ジョンソンの支援領域

独りだけでできないことは皆で力を合わせて実現したい。

「我が信条(Our Credo)」に記された第三の責任のもと、
よりよい社会をめざすと共に、よき企業市民として、
誰もが健やかな毎日を過ごせる社会の実現を目的に活動を行っています。
中でも、さまざまな社会問題の改善にむけて、
長期的な視点をもって優先的支援領域で活動する
非営利団体(NPO等)を支援しています。

非営利団体(NPO等)への優先的支援領域

未来のよりよい社会の実現を担う「子どもへの支援」、そして家庭・社会で大きな役割を担う「女性への支援」と共に、「東日本大震災からの復興支援」の３つを優先的支援領域と位置づけ、それらの領域で活躍する非営利団体(NPO等)への支援を行っています。

子どもへの支援

子どもたちは未来の社会を築き、発展させていく存在です。子どもたちが健康でこころ豊かに育ち、希望に満ちた未来へ大きく羽ばたくことができるような環境づくりをめざしています。

女性への支援

女性は、よりよい社会をつくるための一員として大切な役割を果たしています。家庭や社会が健全に営まれるためにも、女性が生き生きと輝く社会の構築が不可欠と考えています。

東日本大震災復興支援

震災後の復旧プロセスは終了しても、復興へのプロセスはいまも進行中。被災地への支援を長期的な視点で捉え、これからも地域にニーズがある限り、さまざまな形で積極的な支援に取り組みます。

助成プロジェクトのご紹介

次世代を担う子どもたちを育て希望に満ちた未来づくりをめざす。

特定非営利活動法人 鎌倉てらこや http://kamakura-terakoya.net/

子どもたちの放課後を通じて健康でこころ豊かな育成を支援する活動

【学童保育施設への大学生ボランティア派遣プロジェクト】

地域の伝統文化や自然環境、人材を活かして家庭・学校・地域をつなぐ“学び”と“遊び”の交流の場を創り出し、日本の将来を担う子どもと若者を育成する環境の整備に取り組んでいます。健全な子どもたちの育成のために子どもたちや保護者と日常的な関わりを持つ活動の必要性を確認し、2010年より学童保育施設に鎌倉てらこやの活動に参加する大学生ボランティアを派遣するプロジェクトをスタート。2016年1月現在、鎌倉市内全16箇所の学童保育施設のうち6箇所で週1回程度派遣を実施しています。学童保育の充実が求められている中、この活動を日本全国にむけて発信し、学童保育施設に通う子どもたちのこころの安定とからだの健康を支援する環境の整備をめざします。

てらこやの原点、学生と子どもたちのお寺での合宿

特定非営利活動法人 地球の楽好（日本財団） http://chikyuunogakkou.org/

体力低下やストレスを抱えた子どもたちの健全な育成を促進

【地域で育む子どもの発育・発達支援】

東日本大震災による原発事故の影響で、福島県の子どもや保護者、教育従事者はいまなお不安やストレスを抱えています。野外活動が制限された子どもたちの運動不足、保護者による虐待などの問題も生じています。そこで、子どもたちの健やかな発育を目的に、福島市と伊達市で子どもの発達とケアに関する研修会、子どもの健全な成長を促すための運動プログラムを実施。虐待数値の高い地域を密に展開し、ノウハウの確立を推進してきました。2015年度は引き続き、体力低下やストレスを抱えた子どもたちの健全な発達を促す「カラダの楽好」を実施。さらに、①子どもたちの発達促進②保護者や教育従事者のストレスの軽減③保護者からの虐待数の削減に寄与――を目的に、地域の保護者を訪問スタッフとして育成、参画を推進してきました。

子どもの健全な成長を促すための運動プログラム

認定特定非営利活動法人 Teach For Japan http://teachforjapan.org/

貧困状態の子どもに教育機会を提供する目的で教員支援ツールの開発を推進

【教員支援ルーブリック開発プロジェクト】

日本では6人に1人の子どもが貧困状態*にあり、この貧困が生み出す教育格差が社会経済格差につながる“貧困の連鎖”をもたらしています。本来、公的教育がそのサポートを担う立場であるものの、教員の養成やサポートの仕組みがないなど対応できていないのが現状です。そこで、貧困など厳しい環境にある子どもと向き合うために教員の能力を効果的に定義・体系化し、客観的・一貫性のある評価基準と教員の資質能力向上のフレームワーク「教員支援ルーブリック」の開発を推進。これを活用し教員／指導／教室／教育の質を向上させることで、子どもたちの学力や学習意欲を高めていきます。開発期間は3年を想定し、開発されたルーブリックは必要とする全国の教育現場へ提供していく予定です。

※厚生労働省「平成25年国民生活基礎調査の概況」による

教員支援ルーブリック 研修風景

困っている人に手をさしのべ、誰もが健やかに過ごせる社会へ。

認定特定非営利活動法人 ファミリーハウス http://www.familyhouse.or.jp/

難病の子どもと看病する家族が安全・安心に滞在できる環境を提供

【患者家族滞在施設（ファミリーハウス）ハウスクリーニングガイドライン策定事業】

がんや心臓病など小児の難病（小児慢性特定疾患）治療によって、遠方から訪れた子どもと看病する家族が安心して診療に専念できるように、経済的負担の少ない滞在施設「ファミリーハウス」を提供しています。免疫力が大幅に低下し、感染症などに最大限の注意を必要とする小児患者が安全・安心に宿泊できるよう、年1回専門業者によるハウスクリーニングを実施。エアコンや水まわりの清掃、施設内の除菌、災害用の備蓄を行い、その結果をまとめ、改善を加えて3年計画でガイドラインを作成します。
完成したガイドラインは、全国約125の施設にも共有する予定。それにより、滞在する小児慢性特定疾患者とその家族がより安全・安心に過ごせる環境の提供をめざします。

専門家によるハウスクリーニングの実施

特定非営利活動法人 レジリエンス http://resilience.jp/

DVなどの被害者に適切なこころのケアを行い経済的・社会的自立をサポート

【DV 等によりトラウマを抱える女性が回復するためのよりよい環境を全国各地に整えるためのプロジェクト】

DV（ドメスティック・バイオレンス）や虐待、モラル・パワーハラスメントなどの被害に遭った女性を対象に、こころの傷つきやトラウマへの対処法を提供する「こころのcare講座」を中心に、有用な情報の普及活動を進めています。それに伴い、この講座を開催できる知識を持つファシリテーター（進行役）の養成を推進。
2015年は、沖縄県でこころの傷つきを抱える人が適切なケアを受けて、こころの回復を支援するスキルを養う研修を完了させました。ファシリテーターが研修を通じて学んだことを活かし、各地域で有用な情報を提供できる環境を整えることで、DVなどの被害者が本来の能力を回復し、経済的・社会的に自立していくことをめざします。

ファシリテーター養成研修の様子

一人ひとりの声に耳を傾け、できるだけ多くの人を元気にしたい。

一般社団法人 ISHINOMAKI2.0 http://ishinomaki2.com/

未来を担う高校生に地元の魅力を伝え活力ある地域再生をめざす

【いしのまき学校 高校生ゼミ】

「世界で一番面白い街を作ろう」――。被災した石巻を、震災前の状態に戻すのではなく、“新しいまち”へとバージョンアップさせるために、多種多様な職能の専門家をメンバーに産業、情報発信、コミュニティなどさまざまなテーマで数多くのプロジェクトを実施しています。2014年1月開始の「いしのまき学校 高校生ゼミ」は石巻近隣の高校生を対象に、クリエイティブ活動で活躍する会社経営者やイノベーターを講師に迎え、街や人の魅力に触発される場を提供。単に“教わる”のではなく、高校生が自ら想いや考えを発信し、発信力を身につける場としても位置づけています。この高校生ゼミは、新しい教育プログラムのモデルとして今後社会全体へ広げていきたいと考えています。

自らプロジェクトを運営する高校生

特定非営利活動法人 TEDIC http://www.tedic.jp/

生活が困窮する子どもや若者の社会的孤立を予防

【復興公営住宅地域における子ども・若者のセーフティネット構築プロジェクト】

被災地を含め現代社会において、地域の“共助力”が低下する中、学校や家庭での不安やストレスを受け止めてくれる大人や居場所を探している子どもたちがいます。これを受け、“ひとりぼっちがいないまち、石巻”をビジョンに掲げ、さまざまな活動を展開。そのひとつに「復興公営住宅地域における子ども・若者のセーフティネット構築プロジェクト」があります。目的はセーフティネットの構築を通じて、生活が困窮する子ども（小学生～高校生）に加え若者（主に大学生）の社会的な孤立を防ぐこと。学びを通じた、あるいは交流相談を軸とした居場所づくりの活動として現在市内8箇所を拠点に運営し、150名の直接受益者をサポート。今後も地域のセーフティネットを“編み直す活動”を進めていきます。

地域の子どものセーフティネット構築

東日本大震災復興支援５年の歩み

2011年 / 2012年 / 2013年 / 2014年 / 2015年

支援物資供給・災害支援奉仕

震災直後は義援金・製品寄付、医療面での支援からスタート。
個人で現地に駆けつけ、瓦礫の撤去や炊き出しのボランティアに参加したり、下着や防寒具を避難所に送る活動も実施。
被害を受けた工場等の製品を購入する「買うボランティア」で全国の社員が自分にできることで支援を行いました。

次世代を担う子どもたち・学生たちへの育成支援

被災地での新たな仕事（雇用）づくりをサポートするプログラムもスタート。

震災後から続く「買うボランティア」では福祉作業所の製品を販売。
屋外活動を制限された子どもたちの発育・発達プログラム・のびのび遊び・学べる場の提供をサポート。
被災地の学校を再生し新しい学びの場を創るプロジェクトで地域活性化にも貢献しました。

コミュニティ・メンタルヘルスケアサポート

仮設住宅での足湯ボランティアやコミュニティ再構築支援など、被災者のこころのケアを目的とした活動が始まる。

沿岸部での瓦礫の撤去など、体力重視の活動が続く。

被災地で子育て中の母親や子どもたちの健康・メンタルサポートに関する活動が増える。

地域のイベントのサポートや、次世代を担う若者の育成など、“東北の未来を創造する活動”への支援も強化。

J&J はこれからも東日本大震災の復興支援をサポートし続けていきます。

座談会　団体と共に歩む支援

ジョンソン・エンド・ジョンソンが積極的に取り組んできた支援活動

ープロボノ活動※の成果を未来へとつなぐ ー

資金面の支援と社員の参加を組み合わせた、支援活動を展開するジョンソン・エンド・ジョンソン（以下J&J）。
団体に応じた支援を実施する中、2015年7～8月に2回にわたりNPO法人鎌倉てらこやの活動の強化にむけて、
グループ内の社員たちが共に取り組んだプロボノ活動があります。
鎌倉てらこやとJ&Jがそれぞれの立場からの考えや想い、
今後の支援活動への取り組み、さらに未来へむけた活動について語り合いました。

プロボノ活動を通じて見えてきたこと

小木曽：私たち鎌倉てらこやは日頃、鎌倉市内の小・中学生の健全育成を支援してきており、これまでの知識やノウハウの積み重ねがあります。しかし、その半面、活動内容を発信するスキルの不足を痛感していました。そんな時、JJCCから「1dayプロボノワークショップ」のご案内を受け、日頃私たちが抱える課題の解決になればと考え、取り組むことにしました。当日は、当NPO法人から広報部や渉外部に所属する学生スタッフ5名が参加しました。

鈴木（克）：2015年の1dayプロボノワークショップは、J&J社員がプロボノワーカー（プロボノ活動の実施者）として、団体の営業力や広報力を強化するために支援する1日限定のワークショップでした。当日は、私たちプロボノチームが鎌倉てらこや様からヒアリングをして、より活動範囲を広げるために現在抱えているポイントとして

●新たな支援者・協力者の獲得

●寄付金・助成金の獲得

などを挙げてもらいました。これを踏まえ、現状を見直し改善すべき点を洗い出した結果、主に2つの改善点が見えてきたのです。

鎌倉てらこや 事務局
小木曽 駿 様

1.パンフレットだけでは活動内容や活動に対する想いはなかなか伝わりにくい点

2.寄付・助成の成果が見えにくい点

次に、この改善点について参加メンバーがさまざまな意見を出し合い検討した結果、4つの改善策が提案されました。

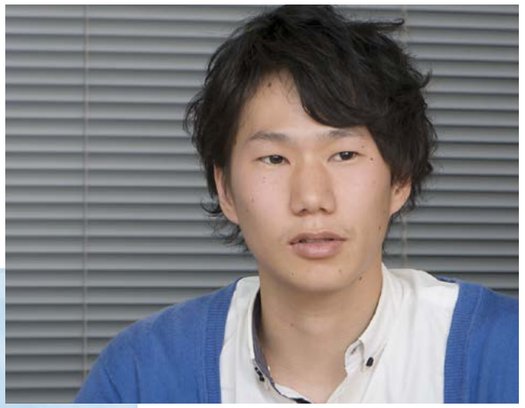
①営業ツールとして、現場の声を伝える動画を作成する
②プレゼンテーションの精度を上げる
③スポンサー企業へのベネフィットを打ち出す
④アプローチすべき営業先のピックアップやフローを考える（成功と失敗をきちんと"見える化"する）

これをもとに、「これからおこなうアクション」をまとめ、プロボノワークショップを終了しています。

[これからおこなうアクション]
まず、プロボノワークショップに参加できなかった学生スタッフに内容の周知と共通認識の醸成を行うこと。そのうえで、下記について一丸となって取り組むこと。
1）学生スタッフ向けの営業トレーニング
2）プレゼンテーション資料（営業ツール）のブラッシュアップ（団体のビジョン、動画による活動内容の紹介、今後取り組みたいこと、団体の強み、寄付のメリット――の項目を追加）
3）動画の作成

小木曽：プロボノワークショップでは、会議の中で目的意識を明確にして課題を一つひとつきちんと把握し、そのうえで意見を出し合って検討していく――。本来あるべき会議進行のスキルがプロボノチームの皆さんはとても高く、学生スタッフと一緒に体験させていただいたことは、私たちにとって貴重な経験となりました。

鈴木（孝）：会議の進め方や議論の仕方など実践的なご指導やアイデアをいただき、大変参考になりました。中でも、"発言する時は結論から話し始める"というアドバイスは今後もいろいろな場面で活用できることが想定され、とても印象に残っています。



鎌倉てらこや 大学生スタッフ
鈴木 孝弥 様　明治学院大学４年

共に取り組み未来にむけて成長する

鈴木（克）：その後に実施した「プレゼンスキルアップセミナー」では、1dayプロボノワークショップでまとめた「これからおこなうアクション」の中で1）学生スタッフ向けの営業トレーニングを実施すること、2）プレゼン資料のブラッシュアップがどのように実行されているか確認することを目的に、必要に応じて改善点や助言を提示するようにしました。その際、学生スタッフの皆さんは以前指摘した点やアドバイスを反映し、私たちの想定以上の質の高いプレゼンを披露してくれたのです。このように成果としてきちんと示せる力があれば、今後も活動を継続して次の段階へとチャレンジしていくことで、さらに大きな成果へつなげていけると確信しています。

小木曽：鎌倉てらこやが今後、さらに活動範囲を広げていくうえで必要なこと、取り組むべきことについて、プロボノチームの方たちの視点からご指摘いただけたこと。さらに、私たちがその点を熟考して、新たな一歩を踏み出せたことに大きな価値を感じています。

鈴木（孝）：プレゼンスキルアップセミナーでは、プロボノワークショップでご指導していただいた点やアイデアを吸収し成果として披露できたことは、私たち学生スタッフにとってとても有意義な体験でした。また、プロボノワークショップで「鎌倉てらこやの活動をもっと多くの人たちに知ってもらえるように」と、動画制作を薦めていただけたことも大きな収穫でした。その後、プロジェクトチームを中心に話し合いを重ね、コンテンツの設定、撮影、編集を経て3分間の動画が完成しました。この経験は、学生スタッフ一人ひとりの自信につながったと実感しています。

互いに学びと気づきが得られるプロボノ活動

鈴木（克）：今回の2回にわたる活動を通じて、学生スタッフの皆さんが純粋に子どもたちの将来のことを考え、自分の言葉で熱く語る姿、時には食い入るように聴き質問する姿に新鮮な刺激を受けました。日頃経験しないことにチャレンジすることで、普段考えてもみない発想や気づきが生まれてくることを知る、素晴しい機会となりました。

また、社会貢献に取り組む鎌倉てらこや様の運営をサポートできたこと、未来を担う学生スタッフの活動に貢献できたこと、熱心に取り組む学生スタッフと活動を通じて共感・共鳴できたことへの喜びや充実感はひとしおでした。

この体験談を話していると、誰もが興味深そうに耳を傾けてくれます。ただ、プロボノ活動に参加した経験がない人は、「それってすごいことができないといけないのでは?」などと、結構高いハードル（メンタルブロック）を自分からつくる傾向があります。今回集まった5名のメンバーは、そのメンタルブロックを越えたことで、より一層の一体感が生まれたと感じています。素敵な仲間に出会えたことに感謝し、ぜひ多くの社員にも同じような経験をしてもらいたいと思い、今後は積極的に同僚たちへの参加を呼び掛けていきたいです。

「J&Jプロボノチーム」リーダー
鈴木 克典
ヤンセンファーマ（株）

鈴木（孝）：今回得たことは、次の後輩へバトンタッチして、さらに活動を広げていくためにも、活かしていければと考えています。また、外部にも目をむけていろいろな人たちと関わりを持って、新たな視点や意見を積極的に取り入れて、今まで以上に社会に貢献できる活動になればいいと思っています。

小木曽：J&Jのように、資金的支援に加えて社員の方々が私たちと一緒になって、運営や活動をサポートしていただけることに大変感謝しています。将来にむけて、さらに活動を拡充していくために必要な考えや環境は何か――。中期的な戦略の構築などは、資金面の支援だけでは到底得られないことです。

外部の方々とコミュニケーションを取り、多様な価値観をもって目的を成し遂げたことにより、多くの学びがありました。鎌倉てらこやとして、今後の活動にむけて必要なこと、本当にやるべきことは何かについてプロボノチームの皆さんからご指摘いただき、それを私たちで熟考して新たな一歩を踏み出せたことに大きな価値を感じています。多様な価値観の中で、子どもたちのこころを育むことを中心とした私たちの活動において、今回のプロボノ活動から得たこと、体験したことを、これからの未来にむけて活かしていきます。

※**プロボノ活動：**ラテン語の「Pro bono publico（公益のために）」に由来。公共的な目的のもと、ビジネスパーソンが自らの専門的・社会的スキルを活かして参加するボランティア。

社員によるボランティア活動

誰かの役に立ちたい、その想いをチカラにかえて。

社員のボランティア参加を促進することも、JJCCで取り組む重要なテーマのひとつです。
さまざまな取り組みに呼応し、社員が自主的に関わるボランティア活動の輪が、いま大きな広がりを見せています。

5年ぶりに復活した七夕飾りの設営ボランティア

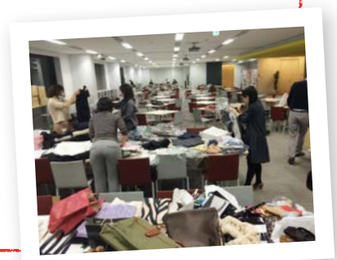
東日本大震災後に途絶えていた宮城県石巻市伝統の「石巻川開き祭りの七夕飾り」が復活。中心商店街の賑わいに花を添える手作り七夕飾りの設営ボランティアに参加し、地元商店街の皆さんに教わりJ&J社員が作った飾りを一緒に設営。“ありがとう”の言葉とあふれる笑顔で爽やかな気持ちに。誰かの役に立ちたいという想いが誰かを笑顔にできると実感。東北はまだ復興過程にあるので、今後も自分たちができることを考え参加したいと思います。

ヤンセンファーマ(株)
澤崎 竜也
(所属:宮城県)

シングルマザーをスーツ類の提供で応援

シングルマザーとして日々子育てに励む母親たちがほっと一息できるイベント「シングルマザー☆フェスタ」運営をサポートしました。全国のJ&J社員から募ったスーツ、バッグ、靴などの提供のために社内で仕分け・段ボール51箱分の発送作業、当日の会場整理など。お手伝いを通して、来場した母親やその子どもたちに触れ合い沢山の刺激を受けたことで、こうした方々に役立つ製品を提供できる会社であり続けたい、とあらためて実感できました。

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
コンシューマー カンパニー
濵上 美帆
(所属:東京都)



障がい者乗馬センターで乗馬セラピーのサポート

乗馬を通して障がいを持った子どもの身体機能やこころの発達を促し、自立をサポートする乗馬セラピー。そのお手伝いをしたいと思いボランティアに参加。ところが、北海道の雄大な自然の中、子どもや馬と一緒にいると私がこころから癒され、子どもたちがいままでできなかったことにチャレンジする姿から活力や勇気をもらいました。乗馬センターの方や一緒に参加したJ&J社員との新たなつながりも生まれ、学びや価値観の広がりを感じています。

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
メディカル カンパニー
野川 悠人
(所属:北海道)

知的障がい者のためのバスケットボール大会の運営

知的障がいを持つ方々がスポーツを通して健康増進、社会的自立をめざすスペシャルオリンピックスの一環で開催された、全国バスケットボール大会の運営をサポート。参加者が必死にボールを追い仲間と喜び合う姿を見て、障がいの有無に関わらず人は皆一緒であること、スポーツを通して人とつながる大切さを実感。私にとって“何か”を提供すること以上に、これまでに無い“ものの見方や考え方”を与えられ、インスパイアしてもらえる活動となりました。

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
メディカル カンパニー
藤原 博志
(所属:広島県)

福島で綿の有機栽培を支援するプロジェクト

塩害に強い綿を有機栽培で育て、それを製品化・販売する取り組みを通して地域に活気と仕事を生み出し、福島発の新たな農業と繊維産業を創出する「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」。30度を超える炎天下の中、綿の摘心、畑の草むしり、台風対策の支柱立てなどの作業を通して、部署やセクターを超えたグループ社員との一体感を感じました。こうした経験を仕事にも活かして、一致団結した強い組織を構築していきたいと思います。

ヤンセンファーマ(株)
今井 典宜
(所属:宮城県)

小児がんと闘う子どもたちのキッズセミナーを開催

日頃受けている治療に対して不安を払拭し、前向きになってもらうことを目的に、J&JとNPO法人ジャパンハートで小児がんと闘う子どもとその兄弟・姉妹を対象にしたキッズセミナー(子どもたちの医療機器体験、団体の活動についての講話など)を開催。自分が携わる製品を使って子どもたちが楽しむ姿を見ると嬉しく、働く喜びを純粋に実感できます。このセミナーはJ&Jだからこそできる社会貢献。次回は東京に限らず、大阪でも開催したいと思っています。

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
メディカル カンパニー
熊谷 祐次郎
(所属:大阪府)

傷ついた大切な写真を修復する活動に参加

東日本大震災から5年が経過したいまも、傷ついた沢山の写真が修復を待っていることを知り、写真やデザインなど画像処理を施して修復する「フォトレスキュープロジェクト」にIT部で参加。お宮参り、入学式、卒業式や家族写真など思い出の詰まった写真ばかりで、大事に取り扱い、できるだけきれいな姿でお返ししたいと思いました。東京にいながら活動できることやITスキルを活用してできる貢献など、今後も気軽に参加できる仕組みを考え積極的に関わっていきたいです。

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
ビジョンケア カンパニー
神谷 早織
(所属:東京都)

“読み終えた本で世界を変えよう”プロジェクトに参加

須賀川事務所ではボランティア委員会を発足し、水害被災地へタオルの送付、NGOへの外国コインの寄付などの活動を実施。今回は不要な本・DVD・CDなどを販売して得た資金をNGOに寄付し、ミャンマーの農村地域で子どもたちの環境改善に役立てる「読み終えた本で世界を変えようプロジェクト」に参加し、58冊の本を送付しました。今後も家庭で不要になった物を寄付するなどマイペースに活動していきたい、ボランティアへの協力を希望する方にそのきっかけを作っていきたいと考えています。

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
メディカル カンパニー
葛巻 一久
(所属:福島県)

各カンパニーの社会貢献活動

各事業で培った知見を社会貢献活動に還元。

ジョンソン・エンド・ジョンソンは「我が信条（Our Credo）」のもと、コンシューマー、メディカル、ビジョンケアそしてヤンセンファーマの4つのカンパニーそれぞれがその事業の知見を活かし、積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

コンシューマー カンパニー

歯科医師会との連携でオーラルケアの重要性を啓発

自分の歯で毎日美味しく食べて、楽しく会話する活き活きとした人生を送るために、とても大切なオーラルケア。コンシューマーカンパニーでは厚生労働省が掲げる“8020運動”「80歳になっても20本の歯を残そう！」の趣旨に賛同し、その実現にむけて日本人の毎日のオーラルケア習慣の改善活動を推進しています。その活動のひとつとして取り組んでいるのが、全国各地の歯科医師会との連携です。
ブラッシングに加えたデンタルフロスによる歯間部清掃や、口腔全体の殺菌消毒ができる洗口液による“オーラルケアの3ステップの習慣化”の普及と予防歯科の重要性の啓発を実施することで、歯周病予防に貢献。2015年度は全国で95の歯科医師会と共に、地域開催の「歯と口の健康週間（6月・11月）」のオーラルケアイベントを中心に、3ステップケアを指導しました。

参加者の声 ～社会貢献活動を通じて～

オーラルケア習慣の改善活動で歯周病を減らしたい

ジョンソン・エンド・ジョンソン（株）
コンシューマー カンパニー
井手 明美

10年前にスタートしたこの歯科医師会プログラムは、現在では年間約1万名以上の方々に歯科医師からのオーラルケアの指導をいただけるまでに規模は拡大し、その反響が年々大きくなっていることを実感できて大変嬉しく感じています。
全国の歯科医師会による口腔保健の啓発活動を通じて、毎日の生活の中でより多くの人が正しいオーラルケア習慣を実践し、“国民病”ともいわれる歯周病にかかる割合が少しでも減少していくことを願って、これからもこの活動に取り組んでいきます。

メディカル カンパニー

本格的な手術を体験できる学生向け医療セミナーの開催

©Tezuka Productions

日本の将来を担う小学生～高校生を対象に、先進的な医療の体験を通じて医師や医療に興味を抱いてほしいとの想いから、2005年より全国各地の病院との共催で実際に使われている医療機器を使用した手術体験セミナーを開催。救命救急、縫合、内視鏡手術の操作、鶏肉を用いた電気メスの使用、心臓カテーテルの使用、整形外科手術などを体験できます。2011年より「ブラック・ジャック セミナー※」の名称で全国の青少年へ手術体験の機会を提供。現在、年間約50施設で開催しています。

※本セミナーは、手塚治虫氏が描いたキャラクター「ブラック・ジャック」が無免許であることや、法外な報酬を要求する点について賛同するものではなく、天才的な外科手術の腕前を身につけ、維持し続けるという医療に対するひたむきな姿勢や、常に「医者の仕事とは何か」、「生命の尊さとは何か」、「お金より大事なものは何か」を問う姿勢に共感するものです。

参加者の声 ～社会貢献活動を通じて～

医療現場の疑似体験が医師・医療へ関心を高める機会に

このセミナーは、医療現場で実際に使われている術着や医療機器を使用し、現役医師の方々から直接学べるため、参加する学生の皆さんは緊張しながらも目を輝かせています。
参加後のアンケートでは、医師を志す気持ちが強くなったとの声も多く寄せられています。
今後もより多くの学生たちが、医療現場を身近に感じて日本の未来の医療を支えてほしい――そう願ってこの取り組みを続けていきます。

ジョンソン・エンド・ジョンソン（株）
メディカル カンパニー
林 薫

小児1型糖尿病の子どもたちのためのサマーキャンプを実施

2002年より各地の糖尿病協会や患者会と協力し、糖尿病を持つ小学生～高校生向けに「小児1型糖尿病の子どもたちのサマーキャンプ」をサポートしています。この病気と闘う子どもたちとその家族が医師の指導のもとに日常生活の幅を広げ、病気や治療の正しい理解を促進させることを目的としています。
症状の処置やインスリン注射・血糖測定が適切にできるようになり、海で遊んだりサッカーをしたりするなど日常生活ができる喜びを感じてもらえるように、その事前準備や当日の運営サポートに取り組んでいます。

参加者の声 ～社会貢献活動を通じて～

子どもたちが成長する、その姿から励まされることに

サマーキャンプでは糖尿病の子どもたちが笑顔で走り回り、自分で血糖測定ができるようになります。その翌年には他の子どもにインスリン注射や血糖測定を教える姿を目の当たりにすると、感動を覚えると同時に私も「頑張らねば」と元気をもらっています。この活動を通じて、一人でも多くの患者さんとその家族が毎日を笑顔で過ごせるように、引き続き取り組んでいきます。

ジョンソン・エンド・ジョンソン（株）
メディカル カンパニー
関 春香

ビジョンケア カンパニー

アイバンク活動と角膜移植医療への理解と啓発を図るマラソン大会

毎年協賛を継続し2015年で第18回を迎えた、角膜ドナーファミリーが集うチャリティマラソン大会「ラン・フォー・ビジョン®」は、東京歯科大学市川総合病院 角膜センター・アイバンクが主催、厚生労働省や東京都眼科医会などが後援しています。アイバンク活動と角膜移植医療への理解と啓発を図ることを目的とし、一般ランナーに加えて視覚障がいのあるランナーが単独または伴走をつけて参加することも可能です。
ビジョンケア カンパニーは、開会式の会場となった日比谷公園内の健康広場にて「眼科へ行こう！」ブースを展示。コンタクトレンズに関するクイズに解答された方を対象に、オリジナルのウェットティッシュを配布し、コンタクトレンズの知識をさらに深めていただきました。

参加者の声 ～社会貢献活動を通じて～

一人ひとりの違いを尊重し、活き活きとした社会づくりへ

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
ビジョンケア カンパニー
渡邊 伸太郎

視覚障がいがあっても、日々トレーニングを重ね、健常者と変わらないタイムでゴールする人が多いことに驚かされ、障がいの有無ではなく、個々人ができることに焦点を当て一人ひとりの違いを尊重することで、より活き活きとした社会や会社、組織をつくることができるのではないかとの想いを強くしました。
すべての人が毎日を健康に、明るくクリアな視界で過ごせるよう、QOV(クオリティ・オブ・ビジョン)向上に貢献し続けたい――こうしたカンパニービジョンのもと、角膜移植でQOVが向上する方々が多くいる一方、ドナーの数が少ない現状を改善するため、継続的に啓発活動を展開していきたいと考えています。

ヤンセンファーマ（株）

“こころの病”を抱えた人たちによる絵画作品のコンテストを実施

統合失調症をはじめとする“こころの病”を抱えた人たちが制作した絵画作品を対象に、2002年のスタート以来毎年開催している「Heartカレンダーコンテスト」。治療や趣味を通じて絵画制作に取り組まれている方々の創作活動を支援し、精神障がいに対する差別・偏見のない社会づくりに取り組み、精神障がいを持つ人たちがよりよい生活が送れるようにサポートすることを目的としています。14回目となる2015年は、精神・神経科学振興財団の高橋清久理事長を特別審査員に迎え、応募総数約1,100点から優秀作品12点、入選作品38点を選出しました。

参加者の声 ～社会貢献活動を通じて～

作品に込められた熱い想いから多くのエネルギーをいただくことに

ヤンセンファーマ(株)
小野 章子(右)
漆瀬 道洋(左)

統合失調症治療薬を開発・販売するヤンセンファーマは、社会復帰や地域での生活をめざす患者さん一人ひとりの“次の一歩”にむけたお手伝いをしています。その一環としてHeartカレンダーコンテストを実施し、2015年も心に響く多数の作品をご応募いただきました。作品に込められた熱い想いに触れるたびに、私たちが作品から沢山のエネルギーをいただいています。
2016年は、第15回を迎える記念の年になります。より多くの患者さんにご応募いただき、そのうえで「チャレンジしてよかった」と感じてもらえるように、次のコンテストの開催にむけて取り組んでいきたいと思います。

ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ

未来を担う子どもたちに命の大切さを伝えたい

ジョンソン・エンド・ジョンソンは、エデュテインメント・タウン「キッザニア東京(KidZania Tokyo)」のスポンサーとして「病院」パビリオンを出展しています。健康や医療に対する正しい理解や興味を促し、命やからだの大切さを知る場を提供することにより、未来を担う子どもたちをサポートしています。

2015年中の活動の一部として、1月16日(金)～19日(月)には、1月17日(土)の「防災とボランティアの日」に合わせた期間限定のイベントとして、子どもたちに防災の心得や災害医療の基礎を楽しく学んでもらうことを目的とした「災害医療クエスト」を実施しました。参加した子どもには、災害時の医療救護活動の普及や啓発に取り組んでいる、東京医科大学救急・災害医学分野太田祥一兼任教授の監修のもとに制作した、オリジナルてぶくろ「10のやくそく おぼえよう」をプレゼントしました。このてぶくろは、非常時でも落ち着いて適切な行動を取り、身の安全を守ることができるよう、より多くの子どもたちに普段から災害時の行動指針に親しんでいただきたいという想いから制作したものです。

ヘルシー・ソサエティ賞

人々の健康、社会福祉、生活の質の向上に貢献した方々を称える「第11回ヘルシー・ソサエティ賞」

公益社団法人日本看護協会とジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループは、2015年3月25日（水）、「第11回ヘルシー・ソサエティ賞」の授賞式および祝宴を開催しました。2015年は、教育者部門（国内、国際）、ボランティア部門（国内、国際）、医療従事者部門（国内、国際）の3部門より6名の方々が受賞されました。

ヘルシー・ソサエティ賞について

ヘルシー・ソサエティ賞は、学術・教育、医療、ボランティア・市民活動などを通して、人々の健康、地域の保健、クオリティ・オブ・ライフ向上に多大な貢献をした個人、あるいは組織のリーダーを顕彰する目的で、公益社団法人日本看護協会とジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループによって2004年に創設された賞です。

- より健やかな社会を築くための個人の素晴らしい努力を顕彰する
- 国内外における、社会全体または特定のグループへの支援に対する功績を称える
- 慈善行為や寛大な精神、助けを必要とする人たちへの配慮を奨励する
- 他者への思いやり、人々の為に奉仕するという日本のよき伝統を奨励する
- これまで功績が広く認識されてこなかった個人、及び既に高い評価を受けている個人を対象とする

第11回開催概要

日時・場所：2015年3月25日（水）　パレスホテル東京
共催：公益社団法人日本看護協会、ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ
後援：外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、公益社団法人 全日本病院協会、公益社団法人 日本医師会、一般社団法人 日本病院会

「第11回ヘルシー・ソサエティ賞」受賞者（敬称略／所属役職は当時の名称を記載）

教育者部門（国内）

山下（やました） 俊一（しゅんいち）
長崎大学 理事・副学長

長崎大学医学部を卒業後、米国留学を経て同大学の教授として原爆被爆者の健康影響を研究。その後、甲状腺がんの専門家として、旧ソ連（現ロシア）から原発事故後の医療支援と健康影響調査の参加を依頼され、チェルノブイリを訪問。この活動が評価され、世界保健機関（WHO）に出向し実績を重ね、世界で著名な放射線リスクの専門家に。
東日本大震災では発生1週間後に現地入りして放射線の正しい知識を教育指導し、専門家の他、住民に向けた講演も数多く実施。さらに後継者の育成を急務と考え、福島県立医科大学副学長に就任し同大学が国際的な被ばく医療の研究・教育拠点となるよう尽力。
本賞の受賞を大きな励みとし、今後は平時での災害医療や緊急被ばく関係の教育や人材育成、高度被ばく医療支援や原子力災害医療に関する国内外の連携活動を継続し、グローバルリスク管理に役立つ事業の展開を予定しています。

教育者部門（国際）

神馬（じんば） 征峰（まさみね）
東京大学大学院医学系研究科
国際地域保健学教室 教授

浜松医科大学に入学後、“平和に関わる仕事をしたい”と考えるようになり、大学4年の時には2カ月間インドに滞在しインターンとして学童向けに公衆衛生を指導。その経験から、発展途上国で働くことを“夢”として意識するようになりました。
臨床医、国立公衆衛生院の研究員、さらにハーバード大学公衆衛生大学院の客員研究員を歴任。その後、夢にむけた想いが再び高まり、WHOの緊急人道援助部のコーディネーターとして活動を開始。
パレスチナ自治が始まったガザ地区で初のWHO事務局を設立し、翌年には在エルサレムの事務局長を兼任して保健・医療の基盤を築きました。
その翌年から5年間は、国際協力機構（JICA）の専門家としてネパールに渡り、学童主体の保健活動や母親の識字能力の向上、地域の保健指導者のレベル向上などにも尽力しました。

ボランティア部門（国内）

伊藤（いとう） たてお
一般社団法人日本難病・疾病団体協議会 代表理事

4歳の時に重症筋無力症を発病するも、症状は改善され高校を卒業。「全国筋無力症友の会」で、専門医のいる地域と不在の地域には治療格差があることを知り、患者に広く伝えたいと1972年に「筋無力症友の会北海道支部」を設立。翌年、多くの難病患者団体への呼びかけで「北海道難病団体連絡協議会」、1986年には「日本患者・家族団体協議会（JPC）」を設立。
現在は「障害者就労支援の会」理事長と「難病支援ネット北海道」代表を兼任。医療機関や医療従事者と連携し、患者の検診機会の創出やリハビリが可能な施設の設立、患者が参加できるイベントの開催などを実施しています。
今後は患者会活動の後継者の育成、災害時の難病患者や高齢者、重度障がい者に配慮した備蓄パンや長期保存可能な飲料水の開発と普及、軽量・重装備の快適・安心・安全マット&ベッドの開発を構想しています。

ボランティア部門（国際）

垣見（かきみ） 一雅（かずまさ）
所属団体無し

英語教師を務めていた頃、初めてネパールを訪問。それ以来、頻繁に訪れるようになり、その貧困生活に衝撃を受け、“村人の役に立ちたい”との強い想いを抱くことに。そして23年間続けた教職を辞め、単身でネパールへ。
当初は、リュックサックを背負い、近郊の村々を訪ね歩いて出会った人たちに耳を傾ける――。ネパール語もわからず、村人からの頼みごとには英語で「OK、何とかしてみるよ」と答えていたため、ネパール語でおじいさんを意味する「バジ（Baji）」と併せて“OKバジ”と呼ばれるように。
飲料水の確保、学校の建設、医療施設の設置など生活する人たちが直面する問題に解決策を見出す手伝いをしてきました。このような活動が評価され、1997年にネパール国王からゴルカダッチンバウ勲四等勲章を授与、2009年には吉川英治文化賞を受賞。今後は、安全な飲料水の確保と植林を中心に活動を進めていきます。

医療従事者部門（国内）

加藤（かとう） 治子（はるこ）
阪南中央病院 産婦人科 医師
NPO法人 性暴力救援センター・大阪SACHICO 代表

“女性のこころとからだの健康を守りたい”との想いで産婦人科医の道を選択。大阪市立大学医学部を卒業後、阪南中央病院に勤務し産婦人科部長と周産期の社会的ハイリスク研究会を組織。未婚女性の妊娠やDV被害のある妊産婦へのサポートに取り組むと共に医師の経験を積む中、レイプで妊娠した女性、父親から性的虐待を受けた子どもたちへのサポートや対応策を模索していました。
そうした中、カナダにある女性専門病院の健康センターを訪問。性暴力被害を女性の健康問題・人権問題としてワンストップの支援活動から答えを見出し、院内に女性支援員が24時間対応する「性暴力救援センター・大阪SACHICO」を開設。4年後には電話件数が1万7,000件を超え、受診者数は780人に。各地の自治体やNPOから引き合いもあり、そうしたセンターが全国で立ち上がり2013年には全国のセンターをつなぐ連絡会も設立しました。

医療従事者部門（国際）

服部（はっとり） 匡志（ただし）
NPO法人 アジア失明予防の会
理事

京都府立医科大学を経て、京都、大阪、熊本、静岡の眼科で網膜硝子体手術の経験を積み重ね、内視鏡手術で世界トップクラスに。臨床眼科学会でベトナム人医師から現地での治療と医師への指導を懇願され、すべてを投げ打ってベトナムへ。自らの貯金で医療資機材を持ち込み、貧困患者の手術費を肩代わりすることも。いままで治療した患者は約1万3,000人、12年間で200人以上の網膜硝子体外科医を育成。この活動が評価され、多くの患者に生きる希望を与え、日本とベトナムの友好関係を促す存在としても活躍の場を広げています。その礎となる、“患者さんを思いやれる医師になる”という強い気持ちと共に、患者を最優先する医療ネットワークをベトナムから世界へ発信すべく、医療活動に取り組んでいます。今後はベトナムで医師の技術指導、ラオスやミャンマーで失明する貧困患者の無償手術と若手医師の育成を進めていきます。

ワールドワイドに展開される社会貢献

世界中の人々に届けたい 健やかな暮らしと笑顔。

Worldwide

グローバル戦略にもとづく、より効果的な社会貢献活動へ

ジョンソン・エンド・ジョンソンがグローバルで展開する社会貢献活動は「我が信条(Our Credo)」に記された「国際社会、および我々が暮らす地域社会に対しての責任」を拠り所として、国際社会に対してもさまざまな社会貢献活動を展開しています。
こうした活動を地域の非営利団体と共に、より効果的に推進するため、グローバル戦略にもとづき積極的な取り組みを進めています。

グローバル戦略

①女性と子どもの命を救い生活を改善する

- 妊産婦と乳幼児の健康改善
- 青少年の健全な発育の支援
- 女性のエンパワメント

②社会的弱者の健康を守る

- HIV感染の予防、および感染者に対する支援の向上
- 地域が一丸となって健康維持に取り組める包括的な体制づくり

③医療従事者の強化

- 医療・介護に従事することへの興味と意欲を増進する
- 医療・介護サービスを十分に受けることができない人々に奉仕している医療・介護従事者のスキルを向上する
- 医療・介護サービスの提供・管理体制を改善する

Asia Pacific

アジア・パシフィック地域における具体的な支援

APCC(Asia Pacific Contributions Committee)では、2010年よりボランティア月間を設定し、社員のボランティア活動参加の促進に力を入れています。2015年の各国の主なボランティア活動を紹介します。

中国

小学生向けに交通量の多い場所で身を守り、運動や遊びができるようにする教育を提供

シンガポール

ひとり暮らしのお年寄りの家庭を訪問し、清掃やペンキ塗りなどの作業を実施

韓国

さまざまな文化的背景を持つ子どもたちとアウトドアで過ごすピクニックを開催

インド

聴覚・視覚障がい者福祉施設「ヘレン・ケラー協会」にて室内の塗装をサポート

フィリピン

妊産婦死亡率の高い地域に配布する、安全な出産に必要な薬やベビー服などが入ったサバイバルキットを作成

オーストラリア

子どもたちがケガなく安心して遊べるように、乳幼児施設の敷地内清掃を実施

中国(香港)

巨大アートの共同制作を通じて、低所得家庭で育つ子どもたちの社会性を育む

6年間(2010−2015年)の活動実績

ボランティア参加人数
42,063名

ボランティアを受けた人数(受益者)
138,746名

Asia Pacific Contributions Committee

アジア・パシフィック社会貢献親善大使について

アジア・パシフィック地域の社会貢献委員会を統括するAPCCでは、自ら積極的に社会貢献活動に取り組む社員を各国・地域から1名ずつ「APCC社会貢献親善大使」として任命しています。各国・地域の代表となった親善大使は、任期中の1年間、それぞれの国・地域で社員の社会貢献への参画推進に積極的に取り組みます。

第9回アジア・パシフィック社会貢献親善大使

アジア・パシフィック地域13カ国から各1名選出されたAPCC社会貢献親善大使

2015年 社会貢献親善大使 日本代表

ヤンセンファーマ(株)
岡村 峻

任命式の様子

シンガポールでの任命式に参加して

日本肢体不自由児協会のボランティアメンバーであるヤンセンファーマの岡村峻は、運動障がい(腕、脚、脊髄)を抱える子どもたちのために、1週間のYMCAキャンプの企画・運営活動を14年にわたり続けています。その功績が評価され、第9回APCC社会貢献親善大使 日本代表に選出され、2015年12月にシンガポールで開催の任命式に出席。各国の代表者と交流を図り、現地でのボランティア活動にも精力的に参加しました。こうした活動について、岡村自身より紹介します。

シンガポールで経験したボランティア活動は、まさに感動と興奮の連続。任命式典は丸一日行われ、午前が各国大使による10分間のプレゼンテーション、午後は現地ボランティア実習、夜はアワードセレモニーと密度の濃いものでした。最も刺激だったのは各国大使のプレゼン。それぞれが発する熱量と共に自身の活動に誇りを持っていることがビンビンと伝わってきました。聴講する各大使の眼差しも真剣そのもので、その視線が交わると胸が熱くなるほどでした。地域や文化、活動内容が異なっても、ひとつだけ共有するものがありました。J&Jの一員として、地域社会への責任を果たしたいと強く願う気持ちです。いま、志を持って取り組んでいる活動がある方、社会貢献に対して熱い想いを抱いている方、APCC社会貢献親善大使となってこの気持ちを共有してみませんか? 日本の取り組みを広く伝えていただける方の応募をお待ちしております。

シンガポールの独居高齢者宅の清掃

グループ各社代表によるあいさつ

グループ一丸となって、社員一人ひとりが社会と向き合う。

ジョンソン・エンド・ジョンソンはよき企業市民として、よりよい社会をつくるために貢献する事を責務としています。大切な事は企業としてだけでなく、ジョンソン・エンド・ジョンソンで働く社員一人ひとりが社会と向き合い、より積極的な活動を行う事だと考えています。「我が信条（Our Credo）」にもとづくこうした姿勢は、これまでも、そしてこれからも時代を超えて受け継がれていきます。

社会貢献委員会チェアマン
ジョンソン・エンド・ジョンソン（株）
メディカル カンパニー
代表取締役プレジデント
日色　保

一人ひとりが社会とのつながりの窓口

世界的にもよく知られるジョンソン・エンド・ジョンソンの企業理念である「我が信条（Our Credo）」。その際立った特徴のひとつは、会社の事業活動に直接関わる顧客や社員に対しての責任に加え、我々が企業活動を行う地域社会への責任について独立して言及していることです。
ここでは、会社は社会の公器であると明確に示されていますが、会社は一人ひとりの社員の集合体ですから、全社員が社会貢献活動の体現者でなければなりません。
会社として、社会と良好なつながりを持ち続けることに力を注ぐと同時に、社員の一人ひとりが社会のさまざまな課題に関心を持ち、地域の人々の立場で、よき市民としてのあるべき姿にむけて実践していくことが必要だと考えています。
奉仕の精神が培われることにより、社会の枠組みの中で、会社やビジネスが果たすべき役割を考える力も養われますし、ヘルスケアの分野で事業を展開するジョンソン・エンド・ジョンソンにとって、仕事への責任感と誇りを高めることにもつながると信じています。

ジョンソン・エンド・ジョンソン（株） メディカル カンパニー

外科、内科をはじめ幅広い診療領域で医療機器、関連製品の輸入・製造販売を行っています。医療の専門家のパートナーとして、ワールドワイドに広がるジョンソン・エンド・ジョンソングループの製品を提供しています。

お客様の暮らしに最も近く、寄り添う存在として

コンシューマー カンパニー
代表取締役プレジデント
マリオ・スタイン

私たちコンシューマー カンパニーは、皆さんの暮らしに寄り添った、さまざまな製品やサービスを提供しており、そのビジネスは地域社会の成長や発展と共に成り立っているといって過言ではありません。そのため、「我が信条（Our Credo）」に記載されている「地域社会への貢献」は、よき企業市民として果たさなければならない重要な活動のひとつと捉えています。
技術の発展やライフスタイルの変化に伴い、社会で抱える問題は複雑なものになっています。だからこそ、企業、そしてそこで働く社員一人ひとりが地域のために何ができるかを考え具体的なアクションを起こすことがますます重要になるのです。
私たちは、2015年は95の歯科医師会と連携し約1万名以上の方に指導を行うなど、健康的なオーラルケア習慣を確立することであらゆる世代の方たちの健康的な生活をサポートしています。今後も地域と共に成長していくことで、より健やかな、そしてより活き活きした社会の実現にむけて貢献してまいります。

ジョンソン・エンド・ジョンソン（株） コンシューマー カンパニー

救急絆創膏などのウーンドケア用品、ベビー用品、スキンケア用品、歯ブラシやマウスウォッシュなどのオーラルケア用品、目薬などのOTC医薬品など、日々の暮らしに欠かせない消費者向け健康関連製品を幅広く提供しています。

社会貢献活動が成長のきっかけになる

ビジョンケア カンパニー
代表取締役プレジデント
デイビット・R・スミス

ジョンソン・エンド・ジョンソンは、社会全体に対してよき市民、責任ある市民でありたいという姿勢を示しています。社会貢献活動は、その姿勢を具体化したものです。私たちは資金的な支援だけでなく、社員の自主的な活動を奨励し、社会に貢献できるよう環境を整えています。社員こそが社会を変える力を持っていると考えるからです。社会貢献活動に参加すると、人は満足を得るのみならず、喜びや新しい気づきも同時に得ることができます。ビジョンケア カンパニーでは目の健康の観点から、アイバンクの活動への支援をしている他、福島・南相馬での復興支援の活動に私自身も社員と参加しました。私たちが日々生活し、働いている地域の人々の生活をよりよいものに変えていく、そういった活動を会社全体で支援する姿勢をこれからも大切にしていきます。

ジョンソン・エンド・ジョンソン（株） ビジョンケア カンパニー

1991年に日本で初めての使い捨てコンタクトレンズアキュビュー®を発表して以来、毎日新しいレンズに取りかえる1日使い捨てタイプのワンデー アキュビュー®やシリコーンハイドロゲル素材の1日使い捨てレンズワンデーアキュビュー®トゥルーアイ®のような革新的な製品を開発、提供してきました。

共に成長し、感動できる社会貢献活動を

ヤンセンファーマ（株）
代表取締役社長
クリス・フウリガン

いま、世界そして地域社会では、経済・環境などあらゆる側面において、複雑で深刻な問題が多発しています。ヤンセンでは2014年のエボラ出血熱の危機に際し、素早くワクチンの開発と治験を開始し、事業活動を超えた企業市民としての役割の重要性をあらためて認識する機会となりました。有限な地球において私たちが事業を継続する以上、さまざまな課題に向き合い、企業活動そして社会貢献活動を通じてその解決に貢献することが私たちの責任であると考えます。私たちは社会貢献活動を通して、多様性の尊重と柔軟で誠実な姿勢を身につけ、それを革新的な発想に活かしていきたいと思います。「我が信条（Our Credo）」のもと、真に豊かな社会の実現にむけて私たち一人ひとりが自ら考え、行動し、そして成長を遂げることができる社会貢献を、情熱をもって継続してまいります。

ヤンセンファーマ（株）

ヤンセンファーマは、ジョンソン・エンド・ジョンソングループの医薬品部門の日本法人です。がん、免疫疾患、精神・神経疾患などの領域においてきわめて深刻な病気と複雑な医学上の課題に取り組んでいます。